

事業番号 2021 - 金融 - 20 - 0007

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名		金融経済教育の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		中村 香織		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	36	22	25.7	28.8	19.8		
		補正予算	▲ 1	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		35	22	25.7	28.8	19.8		
	執行額		10	6.8	15.3				
執行率 (%)		29%	31%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		29%	31%	60%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	6	令和4年度予算は、パンフレット等作成経費の要求額の見直しにより、前年度予算額より約9百万円の減額要求となった。					
	金融政策業務庁費	22.3	13.3						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	褒章品費	0.2	0.2						
	その他	0.1	0.1						
計	28.8	19.8							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	-	56.6	-	-	-
			目標値	%	-	60	-	60	-
			達成度	%	-	94.3	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(財務局予算で開催したものを除く)。	活動実績	回	1	0	2	1	1	
		当初見込み	回	1	1	1	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	15	17	7	-	-	
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		支出実績/参加人数						単位当たりコスト	千円	16.6
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		支出実績/配布部数						単位当たりコスト	千円	27.4
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		支出実績/配布部数						単位当たりコスト	千円/万部	4,122/15
政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	施策	施策Ⅱ-1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ② NISA制度の周知、広報活動を拡充	2022	NISA制度の普及促進に向けた取組みについて、施策の実施状況を直接的・定性的に評価するために、引き続き左記の目標に取り組む。 施策の進捗状況(実績) 金融庁職員による出張授業を実施(50回)したほか、新学習指導要領の円滑な施行に向けて高校生・教員・若年層等向けの動画コンテンツ等を作成。また、令和2年度税制改正要望にて、つみたてNISAの5年延長等を実現したほか、ウェブサイトやSNSを通じたつみたてNISAの広報等を実施し、令和3年3月末時点の口座数は約360万口座に増加。					
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	[主要] 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	2022	効率的・効果的に金融経済教育を推進する観点から、最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けて取り組む。 施策の進捗状況(実績) ・金融庁及び財務局が連携して、各都道府県の教育委員会・教育庁への働きかけを行い、全国の学校で金融経済教育の出張授業を実施(2年度の金融庁職員による出張授業は50回)。 ・30年3月及び7月に実施された高校学習指導要領及び同解説の改訂において、金融経済教育に関する内容が拡充されたことを踏まえ、高校生・教員・若年層向けの動画コンテンツ等の作成。						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及により、国民の金融リテラシーが向上することで、安定的な資産形成の促進や利用者保護に資する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考えます。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札では広く周知を実施するなど努めた結果、一者応札となった入札は無かった。また、随意契約(少額)では複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えます。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考えます。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	計画していた施策について、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用が不用となったことによるものである。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	30年度に行われた「金融リテラシー調査」は元年度に調査結果を公表し、目標を達成していないものの、達成に向かって一定程度の進捗が見られた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考えます。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考えます。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	一般競争入札の実施の際には、当該契約に資する者に対して広く周知を図ることで、当該入札申込者を複数確保するなど、コスト削減に努めている。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施している。令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となり、開催費用について不用が発生したものの、そのほかの事業は適切に実施できていることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。	
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○執行見込みの薄い予算に関しては要求金額を見直しつつ、今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。	
外部有識者の所見			
(外部有識者点検対象外)			

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

これまでの予算執行率を鑑み、必要経費について厳格に精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本経費については、効率的な予算執行の観点から、パンフレット等作成経費を削減することとし、令和4年度においては、前年度予算額より約9百万円の減額要求となった。

備考

- ・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(<http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf>)
- ・「基礎から学べる金融ガイド」(<http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf>)
- ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html>)
- ・金融庁ちょっと教えてシリーズ(<https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/download/index02.html>)
- ・高校生向け授業動画・教員向け解説動画(<https://www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	7			
平成23年度	6			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	16			
平成28年度	18			
平成29年度	0007			
平成30年度	0005			
令和元年度	金融庁 - 0006			
令和2年度	金融庁 - 0007			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15.3百万

うち職員旅費、諸謝金
0.3百万

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費

委託【一般競争入札】

A.株式会社イーラーニング研究所
契約金額:6.6百万

高校生向けウェブ教材作成業務

委託【随意契約(少額)】

B.タナカ印刷株式会社

ガイドブックの印刷・製本業務

委託【随意契約(少額)】

C.株式会社NTTドコモ
契約金額:1百万

オンライン授業動画及び教員向け解説動画の作成並びに配信業務

委託【随意契約(少額)】

D.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:1百万

シンポジウム運営委託費

委託【随意契約(その他)】

E.株式会社文響社
契約金額:1百万

小学生向けコンテンツの作成

委託【随意契約(少額)】

F.株式会社ジャパックス
契約金額:0.9百万

パンフレット改訂

委託【随意契約(少額)】

G.株式会社イベント・トゥエンティ・ワン
契約金額:0.8百万

金融経済教育・消費者教育シンポジウム開催に係る運営等

委託【随意契約(少額)】

H.株式会社モーク・ワン
契約金額:0.8百万

パンフレット改訂

委託【随意契約(少額)】

I.株式会社サンテックサービス
契約金額:0.6百万

ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務

委託【随意契約(少額)】

J.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.5百万

10分動画作成業務委託費

委託【随意契約(少額)】

K.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

PCレンタル費用

委託【随意契約(少額)】

L.しょう額縁株式会社
契約金額:0.1百万

金融知識普及功績者表彰にかかる額縁費用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社イーラーニング研究所			B.タナカ印刷株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	諸謝金	高校生向けウェブ教材作成業務委託費	6.6	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.5
	計		6.6	計		1.5
	C.株式会社NTTドコモ			D.有限会社ビジョンブリッジ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.株式会社文響社			F.株式会社ジャパックス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
G.株式会社イベント・トゥエンティ・ワン			H.株式会社モーク・ワン			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	※100万円未満			※100万円未満		
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーラーニング研究所	1120901005398	高校生向けウェブ教材作成業務委託費	6.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業務	1.5	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	オンライン授業動画及び教員向け解説動画の作成並びに配信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	シンポジウム運営委託費	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作成及び配信業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジャパックス	3011001032986	パンフレット改訂	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イベント・トゥエンティ・ワン	5150001012388	金融経済教育・消費者教育シンポジウム開催に係る運営等業務請負契約	0.8	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社モーク・ワン	2010001072110	パンフレット改訂	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I.株式会社サンテックサービス			J.有限会社ビジョンブリッジ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0
K.有限会社ビジョンブリッジ			L.しょうわ額縁株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテックサービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包及び発送業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	10分動画作成業務委託費	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰にかかると額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	